

満洲における電力事業

須 永 徳 武

はじめに

満洲における電力事業は1902年10月にロシア・東清鉄道会社が大連に発電量600キロワットの発電施設を建設したことに始まる¹⁾。日露戦争時に日本はこの東清鉄道付属事業としてあった電力事業を接収し、これ以降は満洲の電力事業は日本資本系の電力会社を軸に進展することになる。1932年に満洲国が「建国」され、さらに満洲産業開発5カ年計画が発動されることで、満洲の重化学工業化が急速に進み、電力多消費型の産業構造へと転換していった。それまでの都市を中心とした地域分散型の比較的小規模な火力発電は、炭砒山元での大規模発電施設と高圧送電網による広域送電体制へと変化した。1940年代に入ると鴨緑江、松花江、鏡泊湖など大規模水力電源開発が着手され、満洲における電力事業は火水力併用型の広域発電・配電システムの構築へと進展する。本稿の目的は満洲に設立された電力会社を中心にこうした電力事業の発展過程とその特質を検証することにある。

満洲における電力事業については、石田武彦「中国東北における産業の状態について 1920年代を中心に（その1）」が、それを本格的に取り上げた最初の成果であろう²⁾。石田は1920年代の満洲電気事業の特徴として次の4点を指摘した。すなわち、1926年5月に創立された南満洲電気会社が「電気事業の統一」を掲げ、各地の日系電気会社の統合が進展したこと。しかし、1920年代に早くも関東州および満鉄付属地において電気供給事業の「地域的限界」に直面したこと。他方で利権回収運動を契機に各省官銀号の投資による中国側の官営事業として中国側電気事業が開始され、この点では張作霖政権は電気事業に一貫した積極性を示していたこと。その結果、「地域的限界」を突破しようとする日系電力会社と自前の電気事業の育成を図る中国側の間に対抗関係が形成されたこと。以上の4点である。1920年代の南満洲電気会社の創立と事業展開が満洲電力事業の発展過程において一つの画期をなすことを指摘した点で石田のこの研究意義は大きい。しかし、満洲における電力事業を検討する際のより決定的な

1) 以下、満洲および満洲国に付すべき括弧は省略する。

2) 石田武彦「中国東北における産業の状態について—1920年代を中心に—(その1)」『経済学研究』(北海道大学)、第28巻第4号、1978年11月。

画期は1930年代における満洲電業股份有限公司の設立とその後の特殊会社への改組であった。1920年代の満洲の代表的な産業を通観することを目的としたこの石田論文では、満洲電力事業の発展において決定的に重要な1930年代の満洲電業会社の設立とその意義については検討の埒外に置かれることとなった。

石田論文では検討されることのなかった1930年代の満洲電業会社を中心に研究した成果が、堀和生「『満洲国』における電力業と統制政策」である³⁾。満洲電業会社を中心に満洲の重工業化と統制政策の展開過程を検討した上で、堀は以下の興味深い論点を指摘した。1930年代初頭から電気事業統制が開始されるが、この際に統制の障害となったのは石田が強調した中国民族資本や官僚資本の存在やそれとの対抗ではなく、それまで満洲産業開発の中心であった満鉄の存在であったこと。そのため当初の電力統制は関東軍と満鉄の妥協の産物としての事業整理に過ぎず、そこには長期的な電力開発計画が実質的に存在しなかったこと。その後の満鉄の影響力低下を背景として、関東軍・満洲国官僚主導の巨大な電源開発計画が電力消費産業との有機的関連なしに進展したこと。この結果、資材不足に起因した電力消費産業の建設遅延が、1942年以降の電力過剰化現象と巨大発電施設を有効に稼働できない満洲電業会社の収益率の低下を引き起こすと同時にその早期的な行詰りを招来したこと。これら3点の指摘である。特に、1940年代に顕在化する満洲の電力過剰化現象の発生メカニズムとその実証は優れた研究成果と評価し得る。

満洲電力事業に関しては、これら以外にもいくつかの研究が存在する。堀論文が1930年代以降の満洲電力事業をその検討対象とするのに対して、田代文幸「満洲産業開発5箇年計画と満洲電業株式会社」は、19世紀末以降の満洲電力事業を通観的に対象とした点と満洲産業開発計画の立案および実施過程に注目した点にその特徴がある⁴⁾。しかし、この田代論文において、これまでの満洲国期に関する経済統制政策史の諸研究や堀論文を超える新たな論点が指摘されたとは言い難い。また、満洲・朝鮮国境の鴨緑江電力開発については、広瀬貞三「『満洲国』における水豊ダム建設」が検討を加えた⁵⁾。しかし、労働力動員や住民対策についての論及を別にすれば、この広瀬論文でも満洲の電力事業や電力会社に関して新たな論点の提起は存在しない。また、鄭友揆「日本占領下の東北の工業と対外貿易(1932~1945)」でも満洲電力事業に関し言及されるが、本稿であらためて紹介すべき新たな論点の提示はやはり見出し得ない⁶⁾。

3) 堀和生「『満洲国』における電力業と統制政策」『歴史学研究』第564号、1987年2月。

4) 田代文幸「満洲産業開発5箇年計画と満洲電業株式会社」『経済論集』(北海学園大学)第46巻第3号、1998年12月。

5) 広瀬貞三「『満洲国』における水豊ダム建設」『新潟国際情報大学情報文化学部紀要』第6号、2003年3月。

6) 鄭友揆「日本占領下の東北の工業と対外貿易(1932~1945)」『中国と東アジア』第35号、1995年3月。

なお、満洲の電力事業に関しては満洲電業株式会社の関係者を中心とした満洲電業会により『満洲電業史』が編纂されている⁷⁾。同書は当時の関係者所蔵資料の精力的な収集とその分析を行い、満洲電業会社の社史であると同時に満洲電力事業それ自体の産業発達史としてもほぼ決定版と言って差し支えない水準にある。本稿も同書のデータに依存する点が多い。同書や先の堀和生論文に対し本稿で付加し得る新たな論点は、日本の満洲企業進出の全体構造のうちに電力会社を位置付ける視点と電力会社を企業分析の視点から再検討することである。

I 満洲の電力事業の発展

1898年に露清遼東半島租借条約により関東州を租借したロシアは大連港の建設を開始する。その一環として1902年に東清鉄道会社が大連港船渠工場隣接地に大連浜町発電所（600KW）を建設し、船渠工場の使用余剰電力を一般市街に配電した。これが満洲の電力事業の始まりであった。日露戦争後の1905年12月に営口水道電気会社が、1906年1月には安東電気会社が設立され、満洲においてこれら電力事業会社が創設されることで満洲における日本の電力事業が本格的に開始される⁸⁾。図1は東清鉄道による大連浜町発電所の開設から10年後の1912年以降1937年まで25年間の満洲における発電量の推移を示したものである。これによれば満洲における電力生産量は25年間でほぼ75倍に増大している。1918年に発電量が1億KWHを超え、1920年に若干の落ち込みを示すが、その後は順調に増大する。1910年代後半に発電量が拡大する要因は、第1次大戦期に満洲における日系企業の設立ブームが発現したことがその背景にあったと思われる。その後、1935年に発電量は10億KWHを超え、図1からも分かるようにその発電量が急増する。こうした電力生産の拡大は発電設備の拡充に支えられたものであった。1912年における満洲全体の発電能力は1万4,000KWであったが、1918年には3万7,000KWと2.6倍に拡充し、1926年には10万7,000KWとその発電能力は10万KWを超える。その後も発電能力は急テンポに拡大し、満洲国が成立する1932年には26万5,000KW、さらにその6年後の満洲産業開発5カ年計画が発動する1937年には、ほぼその倍増となる48万4000KWへと拡大した⁹⁾。

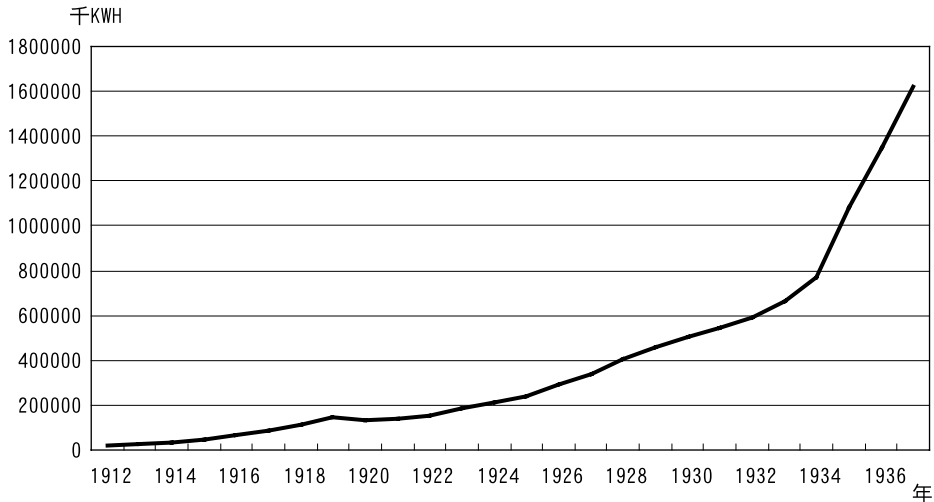
1907年4月に南満洲鉄道株式会社が開業すると、満鉄が大連の電力施設を継承し電力事業に着手することとなった。これ以降、満洲の電力事業は満鉄事業を中軸に展開される。満鉄は大連における発電施設の拡充と併行して満鉄沿線都市の電化を目的にした電力事業の新設を図っていった。すなわち1908年に奉天発電所および撫順発電所を新設し、翌09年には大連市街電気鉄道会社を開業した。さらに1911年に安東電気会社を買収し、直営事業として電力供給事業を

7) 野島一朗編『満洲電業史』、1976年。

8) 満史会編『満洲産業開発四十年史』下巻、1964年、512ページ。

9) 満洲鉱工技術員協会編『満洲鉱工年鑑』亜細亜書房、1942年、292ページ。

図 1 満洲における発電量



出所) 満洲鉱工技術員協会編『満洲鉱工年鑑』亜細亜書房, 1942年, 291ページより作成。

行った¹⁰⁾。これら満鉄以外では、関東都督府がその官営事業として旅順および金州に電力事業を起業するとともに1927年には貔子窩電気会社、翌28年には普蘭店電気会社よりそれぞれ事業を譲渡され、各地の民政署がこれらの経営に当たった。また満鉄沿線から外れた哈爾濱では、1918年4月にロシア系の電力事業を買収する形で東洋拓殖株式会社により北満電気株式会社が設立されている。この北満電気会社は日本の行政権が及ばない満鉄付属地の外に設立されたため、中国東北政権の哈爾濱電業局と激しい競争関係に置かれ、その結果として1920年代に急激に経営を悪化させることとなった。中国系電力事業としては1907年に吉林において宝華電灯会社が設立され、1909年には奉天電灯廠、1911年には長春電灯廠などが次々と設立されている¹¹⁾。この時期、満洲各地に日本、中国、ロシア系の小規模な電力・電灯会社が多数設立された。そうした電力事業および電力会社については表1に示した通りである。しかし、すでに述べたように満洲の電力事業を見るうえで一つの画期は1926年の南満洲電気株式会社の設立であった。

それまで電力事業を直営事業として展開してきた満鉄は、拡大した電力事業の分離、独立方針を決定し、満鉄傘下の電力事業の全てを継承させる形で1926年6月に資本金2,500万円以南満洲電気株式会社を設立した。この背景には第1次大戦期の満洲における企業ブームによる日系企業数の急拡大とそれによる満洲各地における電力需要の急増があった。南満洲電気会社は撫順炭鉱や鞍山製鉄所の自家発電設備を除いた電力専門会社としては満洲最大の5万KWの発電設備を有していた。同社は、設立後に満洲における銀価の暴落や利権回収運動などに直面

10) 『南満洲鉄道株式会社十年史』, 1919年, 643-7ページ。

11) 前掲『満洲電業史』, 9-10ページ。

表 1 満洲における電力事業の展開

設立年	電力事業・会社	備考
満鉄系事業		
1907	大連発電所	安東電灯株式会社買収
1908	奉天発電所	
1908	撫順発電所	
1910	長春発電所	
1911	安東発電所	
1911	鉄嶺電灯局	
1912	遼陽電灯公司	
関東都督府官営事業		
1905	旅順民政署	貔子窩電気会社譲渡 普蘭店電気会社譲渡
1917	金州民政署	
1921	貔子窩民政署	
1921	普蘭店民政署	
日本系事業		
1914	開原電気株式会社	日本の行政権外の東拓系事業
1914	瓦房店電灯株式会社	
1916	大石橋電灯株式会社	
1917	公主嶺電灯株式会社	
1917	四平街電灯株式会社	
1918	北満電気株式会社	
1921	范家屯電気株式会社	
中国系事業		
1907	吉林宝華電灯公司	
1909	奉天電灯廠	
1911	長春電灯廠	
ロシア系事業		
1905	哈爾濱発電所	東清鉄道会社付帯事業
1906	満州里電灯局	ロシア人自治会

出所) 野島一朗編『満洲電業史』, 1976年, 13-15ページより作成。

し経営環境を悪化させた時期もあったが、満鉄付属地を中心に電力供給事業を拡張し、同時に満洲各地に散在する電力事業の吸収・統合を進めることで満洲における電力事業の中軸として資本的・技術的支配を拡大した¹²⁾。南満洲電気株式会社の関係会社および日系電力事業の概況は表 2 に示した通りである。関東庁による官営事業や満鉄系企業による自家発電所など部分的には南満洲電気会社の関与しない電力事業は存在したが、それでも満洲全域にわたって広範に南満洲電気会社による発電・配電体制が構築されていたことが確認できよう。さらに同社は

12) 『南満洲電気株式会社二十年沿革史』, 1930年, 462ページ。

表 2 南満州電気株式会社および日系電力事業

会社名	発受電量 (KVA)	投資額 (千円)	開業年
南満州電気株式会社系			
大連支店	26,875	-	1907
安東支店	8,500	-	1907
奉天支店	6,000	-	1908
長春支店	3,000	22,000	1910
鉄嶺電灯局	650	250	1911
遼陽電灯公司	3,750	250	1912
開原電気株式会社	800	400	1913
瓦房店電灯株式会社	450	160	1914
大石橋電灯株式会社	300	60	1916
四平街電灯株式会社	575	200	1917
公主嶺電灯株式会社	750	300	1917
鞍山支店	500	-	1919
范家屯電気株式会社	300	100	1920
同社熊岳城支店	35	-	1924
連山開出張所	100	-	1925
同社郭家店支店	94	-	1929
海域出張所	-	-	-
合 計	52,769	23,720	
関東庁事業			
旅 順	1,800	1,250	1907
金 州	450	500	1917
貔子窩	150	60	1917
普蘭店	150	100	1921
合 計	2,550	1,910	
満鉄系			
撫順炭鋳	53,000	12,600	1908
鞍山製鉄所	26,000	2,500	1919
煙台炭鋳	1,000	-	1925
南満州旅館株式会社	13	11	1929
合 計	79,013	15,110	
日系民間会社			
北満電気株式会社	5,000	3,000	1918
奉天電車株式会社	250	375	-
中東実業公司 (海林)	48	-	-
西村茂 (首山)	6	3	-
合 計	5,304	3,378	
日中合併会社			
營口水道株式会社	3,600	2,000	1908
本溪湖煤鉄公司	8,500	7,000	1911
合 計	12,100	9,000	

出所) 野島一朗編『満州電業史』, 1976年, 17-20ページより作成。

電力事業以外に交通関係業務を併営し、大連市街電気鉄道、旅順大連間電気鉄道、旅順市街電気鉄道、大連市内乗合自動車事業などの事業も兼営していた。こうした交通関係事業はその後に同社が解散し、満洲電業株式会社が設立された際に、大連都市交通株式会社として独立することとなる。南満洲電気会社は自社による満洲全域の電力事業の統合を目指し、満洲事変が勃発すると関東軍の委託に基づき中国官営の奉天、長春、安東、齊齊哈爾などの電灯会社を接収、管理下に置いた。また、満鉄付属地周辺の中国系電力会社を合併化し、付属地から電力供給すること、付属地の遠隔地域では各地電力会社の経営委託や合併形態を通じて電力供給事業の同社による統括を進展させた。他方、錦州および綏中方面へはやはり満鉄系企業であった営口水道電気会社が進出を開始する¹³⁾。

しかし、こうした満洲における電力事業のあり方は満洲国の設立と経済統制の進展の中で根本的な軌道修正が図られることとなった。1932年3月に満洲全域の一元的電気事業統制を目的として満洲国実業部に電業監理局が設置される。この時期は関東軍特務部および満鉄経済調査会第二部工業班により満洲電力事業統制に関する各種調査、立案が多数行われた時期であった¹⁴⁾。こうした調査活動や各種の再編案の調整が進められた結果、1933年6月に関東軍司令部により「満洲ニ於ケル電気事業ヲ合同シ以テ日滿両事業者対立ニヨル二重投資ヲ防ギ低廉豊富ナル電力供給ヲ策スルガ為ニ日滿合併ノ満洲電業株式会社（仮称）ヲ設立ス」とした「満洲電業株式会社設立要綱」が決定され、最終的な構想が確定される¹⁵⁾。この「要綱」決定と同時に設立準備委員会が設置され、関東軍特務部から10名、その他の関係者から9名の準備委員が任命される。この設立準備委員会の委員長には満洲電業株式会社の初代社長となる吉田豊彦（関東軍顧問・陸軍大将）が就任し、電力事業関係者からは入江正太郎（南満洲電気株式会社専務取締役）、高橋仁一（同常務取締役）、今井栄量（営口水道電気株式会社社長）、高橋貫一（北満電気株式会社専務取締役）、河本大作（満鉄理事）、孫澂（満洲国実業部商工司長）、松島鑑（満洲国実業部総務司長）、田中恭（満洲国財務部理財司長）、中村富士太郎（関東庁逓信局電気課長）がそれぞれ委員に就いた。これら以外の委員は関東軍特務部に属する軍人および囑託であった。電力事業関係委員のうち入江正太郎と孫澂は満洲電業株式会社副社長に、高橋仁一は常務取締役、中村富士太郎は奉天電業局次長にそれぞれ就任することになる。1934年5月の「満洲ニ於ケル電気合同二開スル株式会社設立要綱」により合同される会社は、日本側が南満洲電気株式会社、営口水道電気株式会社、北満電気株式会社の3社であり、満洲国側では奉天電灯廠、新京電灯廠、吉林電灯廠、哈爾濱電業局、齊齊哈爾電灯廠の各電灯廠および安東電業股份有限公司がその対象とされた。これら以外の各地に散在する地方の小規模電力事業に関し

13) 蘇崇民『満鉄史』中華書局出版、1990年、670ページ。

14) 満鉄経済調査会『満洲電気事業方策満洲瓦斯事業統制方針』（立案調査書類第6編第18巻）、1935年6月。

15) 同、23-25ページ。

ては、当面は新会社による資本参加を進め、これにより統制を行なう方針となった。9月の「発起人間協定書事項」によれば、「満洲国政府（奉天電灯廠，哈爾濱電業局），南満洲電気株式会社，營口水道電気株式会社，満洲中央銀行（吉林電灯廠，齊齊哈爾電灯廠），新京特別市並安東股份有限公司八其ノ経営スル電気供給事業所属財産並其ノ付属財産ヲ満洲電業ニ現物出資スルモノトス」とされた。電力事業の統合で困難な点は標準周波数の統一であったが，1934年に電気事業法が公布され，35年2月に標準周波数は50サイクルに統一された¹⁶⁾。新会社は電気事業法および事業特許の付款命令による準特殊会社として資本金額9,000万円で設立された。同社に対する出資は大半が現物出資で，出資内訳は南満洲電気株式会社（57,814,000円），營口水道電気株式会社（4,158,400円），北満電気株式会社（2,067,900円），奉天電灯廠・哈爾濱電業局・吉林電灯廠・齊齊哈爾電灯廠・新京電灯廠・安東電業会社が合計で25,959,700円となっていた。満洲国実業部は1934年10月に公司設立を認可し，さらに翌11月に満洲国実業部および関東庁から電気事業経営および供給規程が認可され，同月に日滿合弁の満洲国法人として満洲電業株式会社が設立され，同社は翌12月より営業を開始する¹⁷⁾。同社の社長には設立委員会委員長であった関東軍顧問で陸軍大将の吉田豊彦が就任した。その後，満洲電業会社は1937年に資本金7,000万円を増資し，1941年にはさらに倍額増資を行って，公称資本金額3億2,000万円，払込資本金額1億9,200万円となり満洲における日本系企業を代表する巨大企業となった。1940年11月には満洲電業会社による水力発電事業の将来的な一元管理を内容とする「満洲電気事業要綱」が策定され，これに対応する形で同年12月に「満洲電業株式会社法」（勅令第327号）が公布される。この特殊会社法の公布により満洲電業株式会社は特殊会社へと改組されることとなった¹⁸⁾。

1937年に満洲産業開発5ヵ年計画が発動されると，この過程で火力・水力併用の発送電5ヵ年計画が策定される。第1次5ヵ年計画に引き続き1941年には第2次産業開発5ヵ年計画が発動し，電力事業の一元的経営と水力主体の電源開発方針を内容とする第2次電力開発計画の実行に着手される。それまでの満洲の発電事業はその豊富な石炭資源を利用した火力発電が主体であった。しかし，満洲産業開発にともなう重化学工業化の進展に不可欠な基幹エネルギーとして電力需要が急増することを想定し，満洲国政府は水力発電のための巨大プロジェクトに着手していた¹⁹⁾。この満洲国政府により着手された水力発電事業とこれまでの満洲電業会社によ

16) 満洲電業株式会社調査課『満洲電気事業ノ現状及将来』1938年12月，69ページ，小林義宜『阜新火力発電所の最後』新評論，1992年，35-36ページ。

17) 満洲電気協会編『満洲電業株式会社設立の経緯』1934年10月，満洲電業株式会社『満洲電業株式会社業態概要』1940年10月，37ページ。前掲『満洲電業史』，27ページ。

18) 前掲『満洲電業史』，269ページ。

19) 石川滋『終戦にいたるまでの満洲経済開発』，日本外交学会編『太平洋戦争終結論』東京大学出版会，1958年，756ページ，『満洲経済』第3巻第1号，1942年1月，74-76ページ。

る火力発電事業が1944年4月1日付けで統合されることとなる。満洲国政府による出資額は3億2,000万円、それまでの満洲電業の資本金額も3億2,000万円であり、満洲電業株式会社はこれにより資本金額が倍額増資となる6億4,000万円となった。満洲国出資の概要は松花江、鏡泊湖、渾江の各水力発電設備が満洲国水力電気建設事業特別会計から約1億9,900万円相当の現物出資、満洲国政府が所有する満洲鴨緑江水力発電株式会社および朝鮮鴨緑江水力発電株式会社の株式7,500万円、さらに現金出資として4,600万円の拠出であった²⁰⁾。

II 満洲における企業構造と電力会社

ここでは電力会社を満洲における法人企業全体の中に位置付けることで、満洲産業構成における電力事業の位置を企業構造分析の観点から概観してみたい。

依拠するデータは満洲において法人登記された日系企業の悉皆調査を利用する。これまで満洲における企業構造や投資活動のマクロ的分析で主に利用されてきたデータは、満鉄庶務部調査課が編纂した『満蒙における日本の投資状態』であった²¹⁾。同書が収録する企業データ数は1,347社であり、同書自体は1920年代後半期の満洲企業を悉皆的に把握するために有益なデータ群である。しかし、満洲における日系企業は1932年の満洲国成立後に急増し、特に産業開発5カ年計画が発動された30年代後半期に著しい膨張を示すことは図2および図3に示した通りである。同書によってはこうした1930年代における満洲企業構造の急激な変化を捕捉することができない。そこで本稿では別系統の企業データ群を利用する。利用データと対象時点は、日清興信所『満洲会社興信録 大正11年版』(1921年6月)、大連商工会議所『満洲銀行会社年鑑 昭和11年版』(1936年5月)、大連商工会議所『満洲銀行会社年鑑 昭和17年版』(1942年10月)の3時点の企業ストックデータである。企業カバレッジは『満洲会社興信録 大正11年版』が864社、大連商工会議所『満洲銀行会社年鑑 昭和11年版』が2,521社、大連商工会議所『満洲銀行会社年鑑 昭和17年版』が6,753社である²²⁾。管見の限りでは現在利用可能な満洲における日系企業データとしては最も充実したデータ群と考えて良い。

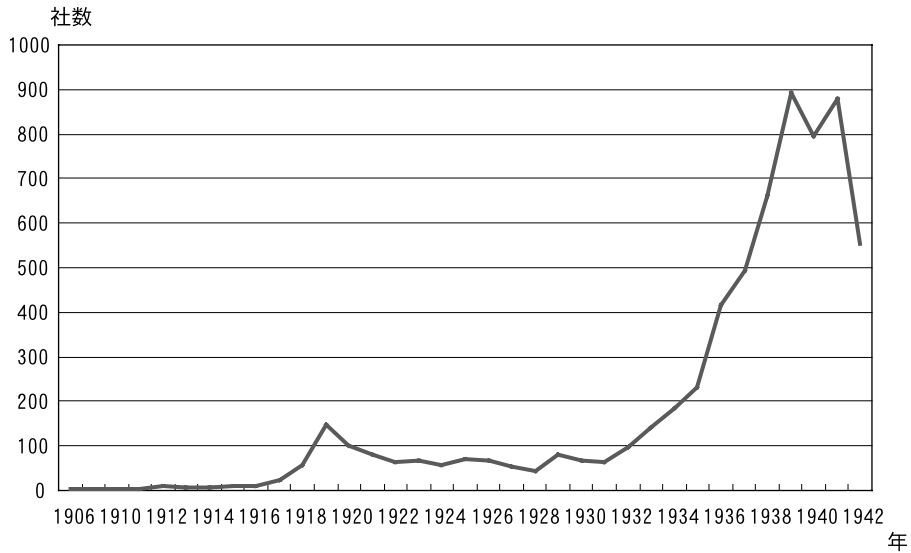
対象時点について簡単に確認しておこう。1921年は第1次大戦期の大戦ブームを経た戦後恐慌期にあたり、大連を中心とした満洲経済が激しく動揺し収縮する時期であった。日露戦後期から日本人商人・企業の対満洲進出は本格化するが、こうした初期の満洲経済の基礎を形成し

20) 前掲『満洲電業史』, 419-420ページ。

21) 南満洲鉄道株式会社庶務部調査課編『満蒙における日本の投資状態』(満鉄調査資料第76編), 1928年。

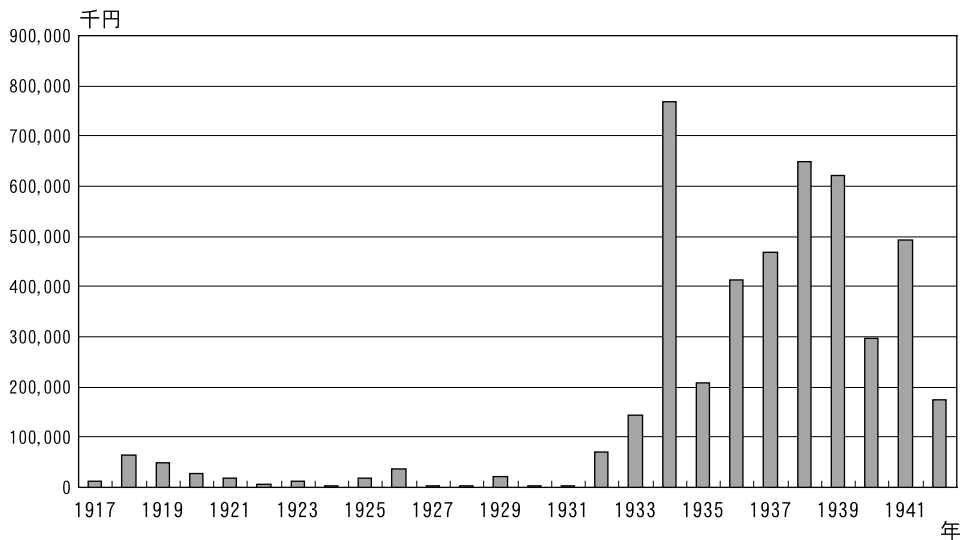
22) 1944年時点での満洲企業データとして、満洲中央銀行資金部資金統制課編による『満洲国会社名簿』康徳十年、十一年版が存在する。しかし、同書は満洲国内の法人企業に限定され、関東州に所在する企業群が脱漏する。そのため本稿では利用しない。

図 2 満洲における企業設立



出所) 大連商工会議所 『満洲銀行会社年鑑』昭和17年版、1943年より作成。

図 3 満洲における新設企業の払込資本金総額



出所) 図 2 に同じ。

た日本人商人・企業の営業基盤が動揺し、その構成が大きく変容するのがこの時期に該当する²³⁾。1936年は満洲国が成立し産業開発5ヵ年計画が発動される直前の時期である。しかし、

23) 柳沢遊 『日本人の植民地体験』青木書店、1999年を参照。

表 3 満洲における電力会社 (1921年 6月)

(単位：円)

会社名	所在地	設立年	公称資本金	払込資本金
満洲電気株式会社	開原鉄道附属地	1914	150,000	150,000
瓦房店電灯株式会社	瓦房店	1914	50,000	25,000
大石橋電灯株式会社	大石橋	1916	50,000	25,000
公主嶺電灯株式会社	公主嶺	1916	50,000	25,000
四平街電灯株式会社	四平街	1917	50,000	25,000
北満電気株式会社	哈爾浜	1918	1,200,000	900,000
貔子窩電灯株式会社	貔子窩	1919	55,000	55,000
范家屯電気株式会社	范家屯	1920	200,000	50,000
普蘭店電灯株式会社	普蘭店	1921	300,000	75,000

出所) 日清興信所編『満洲会社興信録』(大正11年版), 1922年 7月, より作成。

実際にはすでにこの頃には日滿財政経済研究会や満鉄経済調査会により満洲産業開発計画の骨子は成案されており、各産業部門でそれに向けた体制構築へと進んだ時期であった。最後の1942年はアジア太平洋戦争が勃発し満洲産業開発も重点主義へと転換され、産業統制の徹底化が図られた時期である。すなわち企業体制としては一業一社による特殊会社・準特殊会社体制と重要産業統制法の下で企業活動に政府の強力な指導、監督権が与えられた時点に該当する²⁴⁾。

表 3 は1921年段階でデータの的に確認できる電力会社を払込資本金額に応じて表示したものである。会社数は全部で9社が確認でき、これらのうち払込資本金額が最大の企業は東洋拓殖会社系の北満電気会社でありその払込資本金額は90万円であった。北満電気会社を含めこれらは全て地域的な電灯、電力供給会社であった。この時点では南満洲電気会社は、まだ満鉄から分離・独立していない。また、表 3 は専業の電力会社のみを業態として把握しているため、実際には満洲において最大の電力配給事業部門を有していた満鉄や大規模な自家発電設備を有していた撫順炭砒、鞍山製鉄所等が捕捉されないという限界性が存在する。

表 4 は1936年段階の電力会社データである。会社数で見ると21社に増加している。すでに述べたように南満洲電気会社、北満電気会社などを統合して新設された満洲電業会社の払込資本金額が9,000万円と他の電力会社を圧倒していることが分かる。満洲電業会社が満洲における電力事業の中軸となっていたことが企業構造からも確認できる。実際に、これ以降、満洲電業株式会社は満洲各地の零細な電気・電灯会社を吸収することを通じて満洲の電力事業の統合と一元的発電・配電システムの形成を進展させて行く。

表 5 は表 4 から6年後となる1942年の時点の電力会社の状況である。会社数が21社から4社に激減している。満洲における産業統制の進展とともに電力事業においても一元的な電力事業統制が実現したことが分かる。払込金額が10万円に満たない合名会社形態の東耀電灯公司お

24) 菊池主計『満洲重要産業の構成』東洋経済出版部、1939年、24-27ページ。

表 4 満洲における電力会社 (1936年5月)

(単位: 円)

企業名	所在地	設立年	公称資本金	払込資本金
遼陽電灯公司	遼陽	1911	300,000	250,000
開原電気株式会社	開原	1914	500,000	237,500
瓦房店電灯株式会社	瓦房店	1914	50,000	50,000
大石橋電灯株式会社	大石橋	1916	300,000	112,500
安達電灯股份有限公司	安達站	1925	50,000	50,000
一面坡昌隆電灯股份有限公司	東省特別区	1927	60,000	30,000
大同電気株式会社	四平街	1933	850,000	762,500
敦化電業股份有限公司	吉林	1933	400,000	250,000
延吉電業股份有限公司	間島	1933	200,000	200,000
西豊電業股份有限公司	奉天省	1933	50,000	35,000
満洲電業股份有限公司	新京	1934	90,000,000	90,000,000
東方電業股份有限公司	奉天	1934	1,000,000	500,000
蓋平電業股份有限公司	奉天省	1934	70,000	70,000
昌図電業股份有限公司	奉天省	1934	60,000	60,000
鳳城電業股份有限公司	鳳城県	1934	50,000	50,000
克山電気股份有限公司	竜江省	1934	50,000	25,000
満洲里電業股份有限公司	満洲里	1935	140,000	140,000
農安電業股份有限公司	吉林	1935	100,000	100,000
依蘭電業股份有限公司	三江省	1935	90,000	90,000
綏中電灯股份有限公司	錦州省	1935	60,000	60,000
磐石電業股份有限公司	吉林省	1935	100,000	50,000

出所) 大連商工会議所『満洲銀行会社年鑑: 昭和11年版, 1936年8月より作成。

表 5 満洲における電力会社 (1942年10月)

(単位: 円)

国籍	法人形態	会社名	所在地	設立年	公称資本金	払込資本金	事業内容
満州	株式	満洲電業株式会社	新京特別市	1934	320,000,000	192,000,000	発電, 送電, 配電
満州	株式	満洲鴨緑江水力発電株式会社	新京特別市	1937	100,000,000	62,500,000	発電
満州	合名	横道河子福盛電燈公司	牡丹江	1936		50,000	電灯事業
満州	合名	東耀電燈公司	浜江省	1937		87,500	電灯事業

出所) 大連商工会議所『満洲銀行会社年鑑: 昭和17年版, 1943年3月, より作成。

よび横道河子福盛電灯会社の2社は零細な地方的電灯会社であった。表4で確認できる地域的な配電・電灯会社が1930年代後半から40年代初頭に満洲電業会社に吸収・統合され、1940年代には満洲における電力事業は満洲電業会社と満洲鴨緑江水力発電会社による2社体制が確立されていたことが表5からあらためて確認できる。満洲・朝鮮国境の鴨緑江の水力を利用し

た大規模水力電源開発を目的に設立された企業が満洲鴨緑江水力発電株式会社である。後述するが同社は配電事業部門を有さず、電力供給は満洲電業会社により行われていた。その意味では満洲電業会社による満洲全域の一元的電力管理体制が確立していたと評価することも可能である。

1920年代から1940年代にかけての3時点における満洲の電力会社について表3、表4、表5で確認した。しかし、この定点データは、1926年6月に設立され1934年11月の満洲電業株式会社の新設により同社に拠出・統合された南満洲電気株式会社がデータの埋没するという大きな欠陥を有している。こうしたデータの限界性を認識した上で、ここではまず1942年段階

表6 満洲における業態別企業分布構造 (1942年10月末)

(単位：社)

	1,000万円以上	500万円以上	100万円以上	50万円以上	10万円以上	10万円未満	総計
鉱業	15(8.4%)	7(3.9%)	23(12.9%)	9(5.1%)	52(29.2%)	72(40.5%)	178
金属工業	6(4.2%)	5(3.5%)	16(11.3%)	6(4.2%)	51(35.9%)	58(40.9%)	142
機械器具工業	10(2.9%)	8(2.3%)	20(5.8%)	28(8.1%)	134(38.9%)	145(42.0%)	345
化学工業	9(2.8%)	15(4.6%)	43(13.2%)	17(5.2%)	100(30.8%)	141(43.4%)	325
窯業	2(1.0%)	7(3.5%)	9(4.5%)	8(4.0%)	76(38.0%)	98(49.0%)	200
紡織及染色工業	4(3.2%)	6(4.8%)	14(11.1%)	8(6.3%)	41(32.5%)	53(42.1%)	126
製材及木製品工業	0()	1(0.5%)	12(6.0%)	3(1.5%)	94(47.3%)	89(44.7%)	199
食料品工業	2(0.5%)	3(0.8%)	24(6.6%)	13(3.5%)	107(28.9%)	221(59.7%)	370
印刷及製本業	0()	1(1.4%)	0()	5(7.0%)	22(31.0%)	43(60.6%)	71
その他の工業	2(0.6%)	1(0.3%)	10(2.8%)	16(4.5%)	119(33.3%)	209(58.5%)	357
電気	2(50.0%)	0()	0()	0()	0()	2(50.0%)	4
瓦斯	2(100.0%)	0()	0()	0()	0()	0()	2
交通・運輸	8(3.6%)	3(0.8%)	19(8.5%)	7(3.1%)	57(25.5%)	130(58.0%)	224
倉庫・保険・通信	1(3.4%)	0()	2(6.9%)	2(6.9%)	11(38.0%)	13(44.8%)	29
新聞・雑誌	0()	0()	1(5.9%)	0()	10(58.8%)	6(35.3%)	17
銀行業	2(3.7%)	0()	16(29.6%)	6(11.1%)	30(55.6%)	0()	54
金融業	1(1.1%)	3(1.3%)	1(1.1%)	2(2.2%)	20(21.5%)	66(70.9%)	93
無尽業	0()	0()	0()	0()	8(50.0%)	8(50.0%)	16
清算会社	0()	0()	0()	0()	3(100.0%)	0()	3
投資会社	2(28.6%)	1(14.3%)	1(14.3%)	0()	2(28.6%)	1(14.3%)	7
商事会社	5(0.2%)	5(0.2%)	45(1.7%)	56(2.2%)	675(26.1%)	1799(69.6%)	2585
市場	0()	0()	1(50.0%)	0()	0()	1(50.0%)	2
取引所	0()	0()	2(100.0%)	0()	0()	0()	2
拓殖興業	5(2.3%)	3(1.4%)	14(6.6%)	10(4.7%)	87(40.9%)	94(44.1%)	213
請負・労力供給	0()	3(0.6%)	26(5.3%)	16(3.3%)	219(44.9%)	224(45.9%)	488
土地・建物	3(1.3%)	3(1.3%)	13(5.7%)	14(6.1%)	89(38.9%)	107(46.7%)	229
旅館・娯楽場	0()	1(1.5%)	2(3.1%)	5(7.7%)	26(40.0%)	31(47.7%)	65
雑業	0()	0()	2(1.3%)	3(2.0%)	27(18.0%)	118(78.7%)	150
総計	81(1.3%)	76(1.2%)	316(4.8%)	234(3.6%)	2060(31.7%)	3729(57.4%)	6496

出所) 大連商工会議所『満洲銀行会社年鑑 昭和十七年版』, 1943年より作成。

表 7 満洲企業構造における電力会社の比重

年 月	会社数	構成比 (%)	払込資本金額	構成比 (%)
1921年 6月	9	1.0	1,330,000	1.3
1936年 5月	21	0.9	93,122,500	6.9
1942年10月	4	0.0	254,637,500	3.9

出所) 日清興信所編『満洲会社興信録 大正十一年版』, 1922年, 大連商工会議所編『満洲銀行会社年鑑 昭和十一年版』, 1936年, 大連商工会議所編『満洲銀行会社年鑑 昭和十七年版』, 1943年より作成。

の満洲の産業構造について法人企業構成を通じて確認しておきたい。表 6 は1942年10月末現在における関東州内に本社を有する日本法人企業および満洲国に登記された満洲国法人企業の6,496社(原資料からは関東州および満洲国外に本社を有する企業の関東州および満洲国内支店は除いてある)を産業別, 払込資本金額別に整理したデータである。産業部門により多少の差異はあるが, 全般的に満洲における法人企業の零細性を顕著な特徴として指摘することができる。しかし, これに対し際立った対照性を示す産業部門が産業全体に対するエネルギー供給部門である電力および瓦斯部門である。両部門とも企業の集中度が著しく高いことが分かる。産業のエネルギーインフラ部門である電力・瓦斯部門では安定供給と規模の経済性の点で広域を一元的に管理し, なおかつ国家的統制がより直接的に機能しうる企業体制が選択されていたと考えることができよう。

次に表 7で満洲企業の全体的構造における電力企業の比重を見てみよう。まず, それぞれの時点での満洲全体の会社数および払込資本金総額を示しておく。1921年では151の満洲支店を含め会社数は865社, 払い込み総資本金総額は9億9,850万円, 1936年では79支店を含め2,522社, 払い込み総資本金総額は24億2,300万円, 1942年では231支店を含め会社数は6,754社, 払い込み総資本金総額は80億4,960万円であった。会社数で見ると, 36年で2.9倍, 42年では78.6倍に増大していることが分かる。払込資本金総額で見ると, それぞれ2.4倍, 8.1倍となっている。利用資料の特性に規定され各時点でのデータの捕捉状況とその偏差は避けがたいが, 満洲において法人企業が急激に拡充している点は確認できる。ただし, 会社数に比較して相対的に払込資本金総額の増加率が低いこと, これに加えて特殊会社・準特殊会社などを中心に巨額の払込資本金額を有する企業が1930年代後半以降に増加する点を考慮すると, この拡充は相対的に零細な企業が多数新設あるいは法人化されることで進行したことを指摘できよう。では, 電力会社に関して見てみよう。大規模電力事業が満鉄などの内部事業部門であった1921年では企業数と払込資本金額に乖離が小さく, その意味で電力会社の規模は当時の満洲における標準的な企業規模であったと判断できる。しかし, 36年には企業数が21社へと増加したにもかかわらずその構成比は0.9%とむしろ低下している。電力会社の新設を上回るテンポで満洲の法人企業の新設が行なわれたことが分かる。これに対し払込資本金総額の構成比では6.9%とむしろ上昇している。これは払込資本金額9,000万円の巨大企業であった満洲電業株式会社の新設の

結果であった。この時点で満洲電業会社の企業規模は満鉄、昭和製鋼所に次いで満洲における法人企業として第3位の地位にあった。42年では、企業数は4社でその構成比は0.06%に過ぎないが、その払込資本金総額の占有率は3.9%であった。36年以降の時期は満洲において企業新設が急増した時期に当たる。しかし、こうした趨勢と対照的に企業数で見ると電力事業はむしろ急速に集中化と寡占化が進行していたことが分かる。さらに企業規模に関しても、満洲国成立後、重要産業に特殊会社、準特殊会社を中心として次々と巨大企業が新設された影響から、

表 8 満洲における電力会社の企業規模分布（払込資本金ベース）

(単位：円)

調査年	会社形態	2,000万円以上		200万円以上		20万円以上	
		社数	払込資本金額	社数	払込資本金額	社数	払込資本金額
1922年	株式会社					1	900,000
	合資会社 合名会社 合計					1	900,000
1936年	株式会社	1	90,000,000			2	1,000,000
	股份有限公司 合資会社 合名会社 合計	1	90,000,000			4	1,200,000
1942年	株式会社	2	254,500,000				
	合資会社 合名会社 合計	2	254,500,000			6	2,200,000

調査年	会社形態	2万円以上		2万円未満		合計	
		社数	払込資本金額	社数	払込資本金額	社数	払込資本金額
1922年	株式会社	8	430,000			9	1,330,000
	合資会社 合名会社 合計	8	430,000			9	1,330,000
1936年	株式会社	2	162,500			4	1,162,500
	股份有限公司 合資会社 合名会社 合計	12	760,000			17	91,960,000
1942年	株式会社					2	254,500,000
	合資会社 合名会社 合計	2	137,500			2	137,500
		2	137,500			4	254,637,500

出所) 日清興信所編『満洲会社興信録 大正十一年版』, 1922年, 大連商工会議所編『満洲銀行会社年鑑 昭和十一年版』, 1936年, 大連商工会議所編『満洲銀行会社年鑑 昭和十七年版』, 1943年より作成。

その構成比は36年に比較すると相対的に低下している。しかし、すでに述べたようにこの構成比は満洲電業会社および満洲鴨緑江水力発電会社という巨大企業2社の比重であった。この時点で満洲電業会社は、満鉄、満洲重工業開発、満洲炭硯、昭和製鋼所に次いで企業規模では第5位であり、満洲鴨緑江水力発電は16位の地位にあった。こうした他の産業部門とはやや異なる電力事業部門の企業構成は表8からより明確に見て取ることができよう。

Ⅲ 満洲における電力会社

ここでは満洲に事業展開をした代表的な電力会社の事業活動に関しその概略を紹介してみたい。

1. 営口水道電気株式会社

営口水道電気株式会社は営口の水道事業、電気鉄道事業、運輸事業および営口と鞍山地域の電力事業を目的に1909年8月に資本金200万円（全額払い込み）で設立された。資本金の63%（126万3500円）は満鉄の出資であった。同社は日露戦後の軍政期に軍政署が経営した水道、電話、電灯事業を民間移管するために設立された企業であった。同社は設立後、経営不振が続いたため満鉄が支援することとなり、満鉄が過半数の同社株式を取得しその子会社とした。満鉄が経営に関与し、付属地電力事業の総合的運営を図ることを通じて同社の営業状況は徐々に好転し、8%から10%の株式配当を行い得るようになった。同社はすでに述べたように満洲の電力事業の大合同である満洲電業株式会社の設立により満洲電業会社に統合された²⁵⁾。

2. 北満電気株式会社

北満電気株式会社については、先行研究として黒瀬郁二が東洋拓殖会社研究の中で論及している²⁶⁾。北満電気の活動についてある程度まとまった検討を加えた初めての成果であろう。黒瀬によれば、北満電気は1918年に哈爾濱のロシア系発電所を買収して設立された日露合弁企業であった。法人形態としては合弁企業であったが、資本金120万円のうち約90%を日本人が所有し、そのうちの30万円が東拓出資であった。東拓理事の高瀬梅吉が同社社長を兼務し、高瀬が社長退任後は吉植庄三東拓哈爾濱支店長が会長に就任している。本店は哈爾濱市に置かれ、事業内容は発電と哈爾濱市内への電灯電力の供給であった。当初、哈爾濱の電灯電力供給を独占することで同社の経営状況は順調に推移した。しかし、北満電気は日本の統治権がおよぶ満鉄付属地外での経営であったため、東北政権の圧迫から1920年代半ば以降にその経営状況を急

25) 『南満洲鉄道株式会社第二次十年史』下巻、1928年、959ページ。

26) 黒瀬郁二『東洋拓殖会社』日本経済評論社、2003年、159-163ページ。

速に悪化させた。その原因は吉林省政府出資による哈爾濱電業公司という競合企業の出現にあった。両社の激しい競争は外交問題にもなるが、北満電気は吉林省政府および哈爾濱市の公認の下に事業拡張を図る哈爾濱電業に圧迫され、両社の採算性を度外視した競争により北満電気の経営状況の悪化がもたらされていた²⁷⁾。哈爾濱の電力消費者は両社の配電設備を二重に設置し、時々電力料金の低廉な会社の電力を選択するといった状態にあり、北満電気の収支構造は20年代後半から30年代初頭では、競合関係に入る以前に比較し50%から70%程度の減収を示していた²⁸⁾。最終的には北満電気は1934年の満洲電業設立に際して同社に現物出資（207万円）の形で事業譲渡し解消された²⁹⁾。

3. 南満洲電気株式会社

南満洲電気会社は1926年6月に満鉄の電気事業部門を分離、独立する形で設立された。その後1934年11月に満洲電業股份有限公司が新設され、同会社に統合された。このように南満洲電気会社としての活動期間は表3および表4で示した時点である1921年と36年のチェック年の間に埋没し、これらの表には会社名は掲出されていないが、すでに述べたように満洲における電力事業の発展において重要な役割を果たした会社である。

満鉄は1907年4月に政府の命を受け大連の浜町発電所の運営を開始し電力事業に着手することとなった。電力事業は満鉄電気作業所の事業として進められた。満鉄は直営事業として多種の産業の事業化を手掛け、それらが事業として目処が立った段階で直営部門から切り離し会社設立を行なうことで、多様な関係会社を包摂するコンツェルンとなっていく。南満洲電気会社もこうした満鉄の行動パターンから生み出された企業の一つとすることができる。公称資本金額は1500万円、払込資本金額が1200万円で、その全額が満鉄による出資であった³⁰⁾。経営陣には満鉄電気作業所長であった横田多喜助が経営トップとして専務取締役役に就任した。本社を大連に置き電力供給事業および電気運輸事業を併営していた。設立当初は奉天、長春、安東に支店を置いた。これらの支店は満鉄電気作業所各電灯営業所を支店に転用したものであった。また、設立年の26年9月には営口水道電気会社より鞍山における電気事業を買収して鞍山支店とした。その営業地域は大連、奉天、長春、安東、連山関、鞍山、海城などの諸都市であり、満鉄沿線の各市内に電力の供給を行っていた³¹⁾。表9は実質的に同社の事業基盤として継承された満鉄電気作業所時期からの発電量の増大を示したものである。大連で電力事業に着手し

27) 前掲『阜新火力発電所の最後——一つの満洲史』、22ページ。

28) 前掲『満洲電業史』、12ページ。

29) 同、90ページ。

30) 前掲『南満洲鉄道株式会社第二次十年史』下巻、928ページ。

31) 前掲『南満洲電気株式会社二十年沿革史』、26-29ページ、『南満洲電気株式会社業態概要』、1934年2月。

表 9 南満洲電気株式会社の電力生産

年	千 KWH	指数	事業主体	年	千 KWH	指数	事業主体
1907	925	100	満鉄	1918	15,953	1725	満鉄
1908	1,796	194	満鉄	1919	18,301	1979	満鉄
1909	3,310	358	満鉄	1920	17,823	1927	満鉄
1910	6,020	651	満鉄	1921	21,035	2274	満鉄
1911	7,452	806	満鉄	1922	24,811	2682	満鉄
1912	7,649	827	満鉄	1923	31,120	3364	満鉄
1913	8,235	891	満鉄	1924	33,041	3572	満鉄
1914	8,772	948	満鉄	1925	40,644	4394	満鉄
1915	9,468	1024	満鉄	1926	47,346	5119	南満洲電気
1916	10,876	1176	満鉄	1927	55,041	5950	南満洲電気
1917	13,759	1488	満鉄	1928	63,318	6841	南満洲電気

出所) 『南満洲電気株式会社二十年沿革史』, 1930年, 56 57ページより作成。

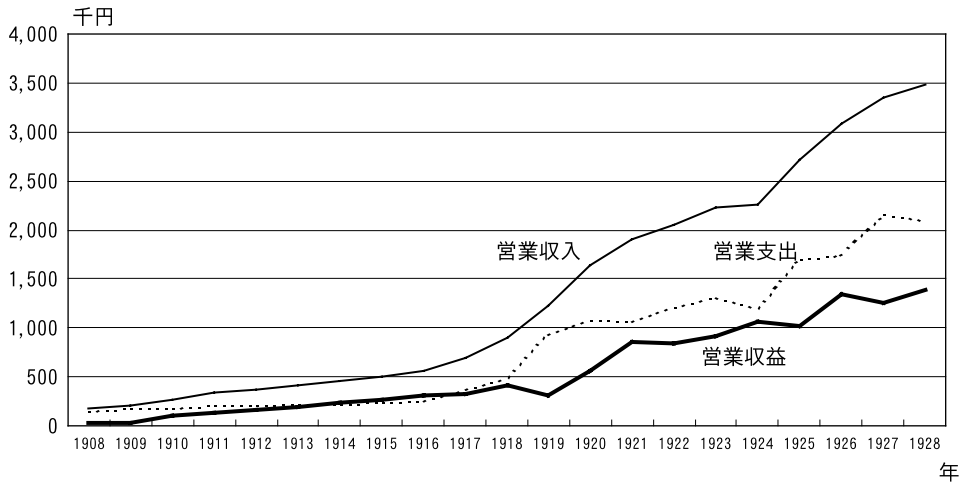
表 10 南満洲電気株式会社の営業収支

(単位: 千円)

年	営業収入	営業支出	利益額	経営主体
1907	54	-	-	満鉄
1908	172	141	31	満鉄
1909	202	175	26	満鉄
1910	271	172	99	満鉄
1911	333	200	133	満鉄
1912	363	200	163	満鉄
1913	415	227	188	満鉄
1914	457	224	233	満鉄
1915	506	229	268	満鉄
1916	561	251	310	満鉄
1917	700	373	327	満鉄
1918	896	489	407	満鉄
1919	1,232	923	309	満鉄
1920	1,634	1,075	558	満鉄
1921	1,911	1,056	855	満鉄
1922	2,054	1,206	848	満鉄
1923	2,236	1,315	921	満鉄
1924	2,257	1,190	1,068	満鉄
1925	2,712	1,692	1,020	満鉄
1926	3,082	1,742	1,340	南満洲電気
1927	3,355	2,156	1,249	南満洲電気
1928	3,487	2,102	1,386	南満洲電気

出所) 『南満洲電気株式会社二十年沿革史』, 1930年, 73 74ページより作成。

図 4 南満洲電気株式会社の営業収支



出所) 『南満洲電気株式会社二十年沿革史』、1930年、および同社「営業報告書」各年版より作成。

た当初の92万5000KWHであった発電量は開業10年ではほぼ10倍増し、それ以降も急速に増大していることが確認できる。満鉄電力事業が分離・独立され南満洲電気会社が設立された段階では、年間発電量が4700万 KWH を超え、50倍以上に増大した。こうした電力生産の順調な拡大基調は満洲における電力事業の高収益性を示すものでもあった。表 10は同じ時期の営業収支状況を示したものである。これを図示したのが図 4 である。開業当初から収益を上げており、営業状況は全体として順調であったことが分かる。営業収入は1910年代後半から上昇テンポを速めている。第 1 次大戦ブームによる満洲における日系企業の拡充の結果と思われるが、満洲経済がその反動から景気低迷する20年代に入っても営業収入は拡大基調を維持し、ほとんど影響を受けていない。1920年で見ると営業収入の75%が電灯料収入であり、電力料は15%、その他10%であった。この点から南満洲電気会社の生産電力は家庭用・事業用の電灯消費が中心であり、工場電化による動力消費は比較的小さかったと推測される。こうした消費構造に規定されて営業収入が景気後退に非弾力的であったと考えることができる。また、20年代以降の推移を見ると営業収入の上昇テンポに対し営業支出の上昇テンポが緩慢であったことが分かる。結果として営業収益が拡大している。営業支出の費目を見ると発電コスト比率が相対的に低下している。この時期は火力発電であったため、水力発電におけるような急激な費用低減は実現しないが、原料炭の購買・運搬コストの低下とともにこれは装置産業であった電力事業固有の現象と考えることができよう。

次に資本投資による関係会社の状況を概観しておこう。南満洲電気株式会社は満鉄沿線諸都市の電力会社に対し資本投資を行い、それらの小規模な地域的電灯会社をその傘下に置いて行く。表 11は同社の資本投資による関係会社である。各社の概況を簡単に見ておこう。

表 11 南満洲電気株式会社の関係会社

会社名	設立時資本金額	所在地	南満洲電気持株比率
瓦房店電灯株式会社	50,000円	瓦房店・熊岳城	55%
大石橋電灯株式会社	50,000円	大石橋	50%
遼陽電灯公司	120,000円	遼陽	83%
鉄嶺電灯局	110,000円	鉄嶺	77%
遼源華興電気公司	120,000元	鄭家屯	
開原満洲電気株式会社	150,000円	開原	
四平街電灯株式会社	50,000円	四平街	50%
公主嶺電灯株式会社	50,000円	公主嶺・郭家店	50%
范家屯電気株式会社	50,000円	范家屯	3%

出所)『南満洲電気株式会社二十年沿革史』, 1930年より作成。

1) 遼源華興電気公司の資本金は小洋建て。

i. 瓦房店電灯株式会社

瓦房店電灯株式会社は1914年10月に資本金5万円で設立された。南満洲電気株式会社の新設により専務取締役役に就任する横田多喜助が、満鉄瓦房店支店経理係主任であった際に日本人実業家10名、中国人企業家3名とともに設立発起し、社長には満鉄在籍のまま横田が就任する。資本金はその55%を満鉄が引き受け、残りの45%を公募した。この満鉄所有株式は南満洲電気会社設立により同社へ譲渡される。1924年に熊岳城支店を開設し営業を開始する。また、1928年4月に瓦房店発電所を閉鎖し南満洲電気会社からの受電・配電に切り替わる。営業収益は堅調で、開業当初の配当率6%が1919年には10%に上昇し、以降1割配当を維持した³²⁾。同社は満洲電業会社が設立された後にはその関係会社となっている。

ii. 大石橋電灯株式会社

大石橋電灯株式会社は満鉄地方事務所長の入江正太郎を中心に電気事業経営を目的に1916年8月に設立された。資本金は5万円でその50%を満鉄が引き受け、29%が発起人引き受け、残り21%が公募で調達された。社長には入江が就任し、同年10月に発電所を開設し営業を開始した³³⁾。第1次大戦期の物価高騰と満鉄の炭価引上げによるコスト上昇で一時的に経営悪化に陥るが、満鉄からの資金貸付と電力料金の引上げで経営を回復し、これ以降の経営は安定している。配当率で見ると1918年に1割配当を実現し、これ以降は10%~12%の配当水準を維持している。1926年に発電所を閉鎖し、営口水道電気会社からの受電・配電に切り替わる³⁴⁾。また、翌27年3月に満鉄所有株式が南満洲電気会社に譲渡されている。1934年には民族系の電力会社であった蓋平明興電気会社と提携し、日満合併事業とし営業認可を受けた。同社も満洲電業会社設立後はその関係会社となっている。

32) 前掲『南満洲電気株式会社二十年沿革史』, 281-283, 289-290ページ。

33) 同, 309-312ページ。

34) 満洲電業股份有限公司調査課『満洲に於ける電気事業概説』, 1934年, 133ページ。

iii. 遼陽電灯公司

遼陽電灯公司も満鉄遼陽支店經理係主任の神谷義隆、巖崎彌五郎および電気作業所技師の糟谷陽二らが中心となり設立が進められた。同社の設立期の特徴は、清国警務局長王永江ら清国政府関係者や遼陽商務總會など現地の中国人実業家と共同して進展した点にあった。1911年12月に關東都督府の認可を受け同社は設立されるが、設立時の資本金額が12万円の日中合弁企業であった。資本金のうち10万円が満鉄による出資であり、残りの2万円は遼陽自治会や商務總會などの中国人実業家による出資であった。日中合弁は役員構成にも反映し、巖崎彌五郎（支配人）や糟谷陽二（監事）ら満鉄社員も役員に就いているが、総弁には清国の有力政治家であった于冲漢が就任している。同社は1912年3月から営業を開始するが「満洲企業界に於ける最難関たる日支合弁事業成立したるは成功にして後年営業成績の驚異的好記録を示すに至りたる」として業績は好調であった³⁵⁾。この要因は同社に地場の有力中国実業家が関係していたため、その他の多くの地域的電力会社が地域では相対的に少数の日系企業、日本人社会を営業基盤にせざるを得なかったのに対し、遼陽電灯公司の顧客基盤はむしろ遼陽城内の中国人であったことにある。地場の中国経済、社会という広範で安定的な顧客基盤の獲得が同社の経営基盤となっていた。同社は1925年に資本金額を20万円に増資した。また、翌26年9月に南満洲電気会社と電気需給契約を締結し、さらに翌27年5月に満鉄所有株式が全て南満洲電気会社に譲渡され、関係会社となっている³⁶⁾。1933年には昭和製鋼所弓張嶺採鉱所が開業すると総工費12万2000円をかけ送電線敷設を行い電力供給を開始した³⁷⁾。遼陽電灯公司も満洲電業会社設立後はその関係会社となった。

iv. 鉄嶺電灯局

日露戦後に軍政下のあった鉄嶺は、1906年9月の日清協約により通商市場として開放され満鉄付屬地が設置されると、日本人の居住が増大するとともに、満洲製粉、南満製糖、満洲織布など有力日系企業も次々と設立された。こうした鉄嶺における電力事業は、奉天の清和公司董事の原田聞一、満鉄奉天公所長佐藤安之助、奉天交渉局長陶大均などにより企画され、1910年11月に鉄嶺城内および満鉄付屬地に電灯、電力供給を目的とする鉄嶺電灯局として設立された。資本金額は11万円で清和会社が8万5000円の出資で、残りの2万5000円が鉄嶺在住の中国人の出資であった。しかし、清和会社の出資金は全額が満鉄よりの借入金であった。しかも、1912年に清和会社が解散したため同年4月に清和会社所有株式の全てが満鉄名義に書き換えられた。この点から見ると鉄嶺電灯局は清和公司という出資名義人を立てていたが、実質的には満鉄の経営権が機能していたと見ることができる。総弁には裘慶元が就任した。1911年9月から営業

35) 前掲『南満洲電気株式会社二十年沿革史』、340ページ。

36) 同、330-332ページ。

37) 満洲電業株式会社調査課編『満洲に於ける電気供給事業概説』1937年、274ページ。

を開始し、1912年は5.4%配当を行い翌13年から18年までは3%という低配当のまま推移し、19年以降は無配に転落する。ここからも分かるように同社の経営状況は悪く、発電量の低下や営業欠損のため、累積債務の整理に追い込まれる。1920年に満鉄の鉄嶺電灯局向け債権と相殺の形で資本金をいったん15万円増資し総額26万円とした上で、さらに資本金11万円の減資を行う。これによる減資金および積立金の取り崩し分18万円で既存債務を償却した。同電灯局は1927年に満洲電業会社から債務減免などの援助を受けたが、最終的には同社に統合されることとなった³⁸⁾。

v. 遼源華興電気公司

遼源華興電気公司是鄭家屯で張忠義により開業された天合義鉄工所の工場余剰電力を電灯配電する目的で1918年1月に設立された。設立資金は鉄嶺電灯局によるが張忠義に対する13万5000円の借款資金であった。当初資本金は鄭家屯により公募された小洋12万元であり、1921年に優先株8万元を公募して増資され20万元となった。総理には張忠義が就任している。営業状況は奉天票の暴落などの影響を受け順調とは言いがたく、1920年代には度々欠損を計上した³⁹⁾。

vi. 開原満洲電気株式会社

開原満洲電気会社は、開原満鉄付属地に設立された発電・配電会社であった。1912年7月に大阪の才賀電機商会を中心に大連、営口、開原などの有力商人により電気事業が企画され、相生由太郎、石本鎖太郎ら大連経済を代表する有力商人が創立委員となった。しかし、その後に発起人の中心であった才賀商会が破綻し、同商会の権利を日本興業株式会社が継承して1914年4月に資本金15万円で大連に設立された。同年9月に開原に営業所を設立し、同時に本社を大連から移転した。営業開始は同年10月であった。1922年7月に35万円の増資を行い資本金50万円となっている。社長には権太親吉、常務に関甲子郎、取締役役に菊地吉蔵、岡部次郎など地場の有力企業家が就任している。南満洲電気会社は1927年12月に大阪の野村合名会社所有株を全て買収し、同社を関係会社としている。営業状態はきわめて良好で、設立3年後の1916年には920万円の収益を計上し、翌17年には1600万円、翌18年には2000万円を越えている。その後も順調に収益を拡大させ、1922年以降の年間利益は6000万円台で推移している。こうした驚異的な収益性を反映して、每期12%から15%の高配当率を維持していた⁴⁰⁾。

vii. 四平街電灯株式会社

四平街電灯株式会社は、満鉄の公主嶺地方事務所長の服部誠蔵、四平街出張所主任の田中拳二らが中心となり1917年5月に設立された。資本金額は5万円で満鉄が50%を引き受け、残りのうち28%を四平街実業家を中心とする発起人が引き受け、22%が一般公募された。社長には

38) 前掲『満洲に於ける電気事業概説』、140ページ、前掲『南満洲電気株式会社二十年沿革史』、353-355ページ。

39) 前掲『南満洲電気株式会社二十年沿革史』、378-379ページ。

40) 前掲『南満洲電気株式会社二十年沿革史』、382-404ページ。

服部誠蔵が就任し17年12月から営業を開始した。営業状況は第1次大戦期のコスト上昇や1925年に四洮鐵路局発電所の新設などにより一時的な停滞はあるものの全体的には順調であった。特に公主嶺からの満鉄機関庫の移設や四平街が粟の集散地として成長し精穀用電力需要が拡大したため営業収入は1920年代後半には3000万円から4000万円台で推移する。配当率も設立年の8%から上昇し12%を実現した。そのため同社は南満洲電気会社の「傍系会社中其の将来を最も囑望せらるゝものゝ一つ」とされている。資本金も1923年に5万円から35万円に増資され、27年には満鉄所有株式の全てが南満洲電気会社に譲渡された⁴¹⁾。四平街電灯株式会社は1933年4月に次に取り上げる公主嶺電灯株式会社と合併し大同電気株式会社となる⁴²⁾。

viii. 公主嶺電灯株式会社

公主嶺における電力事業は当初、才賀電機商会により開原および公主嶺の両地域で企画され、すでに述べた経緯により開原では開原満洲電気株式会社が設立された。しかし、公主嶺では才賀電機商会の破綻の影響から設立事業が中断し、結局、関東都督府が認可した事業経営許可期間が終了することとなった。このため四平街電灯株式会社の設立にも中心的役割を果たした満鉄公主嶺地方事務所長であった服部誠蔵や公主嶺在住の実業家を中心として新たに事業計画が進められ、1916年8月に公主嶺電灯株式会社が設立された。資本金は5万円満鉄が50%を出資し、30%が発起人による出資で残りの20%を一般公募した。社長には四平街電灯株式会社と同様に服部誠蔵が就任し、営業開始は1917年1月であった。同社も営業成績は好調で営業を始めた17年に営業収益1550万を計上し、その後も収益性を維持し1925年には4700万円にまで増大した。これ以降やや収益力を低下させるが3000万円台を維持していた。配当率もほぼ10%から12%を維持していた。1923年2月の当初資本金の払い込み完了直後の4月に資本金25万円への増資が決定され、6月には増資分の第1期払い込み(5万円)が完了する。同社の好調な営業状態の反映であろう。満鉄所有株式は1927年に南満洲電気会社へ全株譲渡され、その翌年の28年12月には郭家店支店が設立された。郭家店支店にも発電所を開設し翌29年1月から営業が開始される⁴³⁾。

ix. 范家屯電気株式会社

范家屯は長春の南に位置し満鉄開通後に大豆等の特産物取引の集散地となり、満鉄付属地の特産物取引商も増大していた。范家屯における電力事業は他と異なり当初は満鉄の関与なしに地域の有力実業家を中心に進められ、1921年1月に資本金額20万円范家屯電気株式会社が設立された。社長には盧尊賢が、専務取締役には田中房太郎が就任した。しかし、発電設備などの計画が杜撰であったため同社は発電装置の故障による停電や休業が頻発し経営状態が著しく悪化した。このため満鉄長春地方事務所長の井上信翁の仲介により満鉄が同社の救済に入るこ

41) 同、406-408ページ、415-417ページ。

42) 前掲『満洲に於ける電気事業概説』、159ページ。

43) 前掲『南満洲電気株式会社二十年沿革史』、425-438ページ。

ととなり、1923年には資本金を5万円にまで大幅に減資した⁴⁴⁾。満鉄は同社に債務整理資金を貸し付けるとともに3%と僅少であるが初めて同社株式を取得した。この株式の引き受けは満鉄社員を同社役員に就任させるために必要な株式取得であった。これ以降、范家屯電気株式会社は満鉄の経営監督の下で経営再建が図られていった⁴⁵⁾。同社の営業状況を見ると1920年から23年まで連続して欠損を計上し、24年からはかろうじて黒字に転換するが収益状況はそれ以降も芳しくはなかった。配当は創業以来連続して無配が続いている⁴⁶⁾。

4. 大同電気株式会社

大同電気はすでに取り上げた四平街電灯株式会社と公主嶺電灯株式会社が合併して、1933年4月に資本金85万円で設立された⁴⁷⁾。合併して大同電気会社となる両社は共に服部誠蔵が社長に就任しており、さらに両社とも設立時の資本金の半額が満鉄引き受けであったことから実質的には満鉄子会社であった。四平街電灯会社の営業状況は、満鉄機関庫の移設や一般の電力需要が拡大したことから良好であり、1927年から昼間送電を開始することでさらに需要を拡大させていた。大同電気会社はこの四平街電灯会社を本社とし、公主嶺を支社とした。また、同社は公主嶺では1930年に、四平街では31年に発電事業を廃止し、南満洲電気新京支店より所要電力を購入することで、配電事業に特化することとなった⁴⁸⁾。

5. 東方電業股份有限公司

東方電業会社は1932年に奉天省公署、奉天実業庁、奉天商務總會と南満洲電気会社および奉天電灯廠により海龍県を中心とする地域への電力供給が計画されたことに始まる。この計画に基づき南満洲電気会社および奉天電灯廠の共同事業として、1934年11月に西安を発電地とし海龍県、朝陽鎮、東豊を供給区域として設立されたのが東方電業股份有限公司であった。資本金は100万円で南満洲電気会社および奉天電灯廠の折半出資による日満合弁会社であった。同社は西安県電気会社および山城鎮東興電気股份有限公司を買収する。西安県電気会社は経営悪化のため炭砒動力供給を目的として西安炭砒を買収されていたが、この買収資金は奉天電灯廠の貸与金であり、同会社の経営は奉天電灯廠に委託されていた。また、山城鎮東興電気股份有限公司も経営状況が悪く事業売却が模索されていた。こうした企業買収を通じた両社の電力施設を基礎に東方電業会社は開業する。同社は西安に本社と発電所を置き、発電・配電事業を行なっている⁴⁹⁾。

44) 同、446ページ。

45) 『南満洲鉄道株式会社第二次十年史』下巻、1928年。

46) 前掲『南満洲電気株式会社二十年沿革史』、454-455ページ。

47) 同、404-440ページ、前掲『満洲に於ける電気供給事業概説』、277-280ページ。

48) 前掲『満洲に於ける電気事業概説』、158-164ページ。

49) 同、152-154ページ。

表 12 満洲電業株式会社の資本変化

(単位：千円)

年	満洲電業株式会社		年	満洲電業株式会社	
	公称資本金額	払込資本金額		公称資本金額	払込資本金額
1934	90,000	90,000	1939	160,000	125,000
1935	90,000	90,000	1940	320,000	142,500
1936	90,000	90,000	1941	320,000	192,000
1937	160,000	107,500	1942	320,000	192,000
1938	160,000	107,500			

出所) 満洲国政府 『満洲建国十年史』原書房(復刻版), 1969年, 545-550ページより作成。

1) 各年末の資本金額。

6. 満洲電業株式会社

満洲電業株式会社については満洲における電力事業統制について概述した個所ですすでに設立過程を中心として簡単に触れた。同社は、関東州を含む満洲国の電気事業統制会社として1934年11月1日に準特殊会社として設立される。同社は満洲産業開発のための基幹エネルギー供給を目的に満洲国内の電力会社を一元的に統合して設立された。具体的には、満鉄系の南満洲電気および営口水道電気、東拓系の北満電気、さらに満洲国側の奉天、新京、吉林、チチハルの各電灯廠、哈爾濱電業局、安東電業会社の電気事業を統合した日満合弁会社である。満洲電業会社の資本金の推移は表 12に示した通りである。同社設立時の資本金額は9000万円(全額払込)であり、その大半は現物出資であった。その後の1937年7月に7000万円の増資が行われた。出資状況は満洲興業銀行約4200万円、満鉄約4100万円、満洲国政府約2650万円、これら以外に満洲中央銀行、新京特別市、朝鮮銀行、東拓などが少額出資していた。その後の41年には倍額増資が行われ、公称資本金額は3億2000万円(1億9200万円払込み)という巨大会社となっている。設立時の従業員規模でも日本人2575名、中国人2080名、合計で4600人を越えていた。満洲電業は積極的に満洲各地に散在する群小の電気事業会社を買収あるいは資本参加により統合していった。1936年12月現在の関係会社投資を見ると、株式投資が340万円、貸付金200万円となり総計で600万円を超える関係会社投資を行なっている。こうした投資の結果、昭和製鋼所など一部の自家発電企業を除き満洲国全域の電気事業をその統括下に置くこととなった。さらに1938年5月には関東州内の官営電気事業が同社に譲渡され、満洲電業の電気事業統制は満洲国および関東州全域に拡大することとなった。同社の1938年末の発電能力は関係会社を含め26.5万kWで、全満洲の発電能力の42%を占めた。この比率が相対的に低いのは撫順炭鉱、本溪湖煤鉄公司、昭和製鋼所などが大規模自家発電設備を備えている結果であった。これらを除くと全満洲のほぼ80%となり、電灯事業に関してはほぼ100%を占有した。こうした満洲電業会社の活動概況は表 13に概括して示した。発電量を順調に進展させていたことが確認できる。産業開発5カ年計画の進行は満洲における電力需要を急増させていた。それに対応するため、

表 13 満州電業株式会社の事業概要

(単位：千円)

年		1934年	1935年	1936年	1937年	1938年	1939年
公称資本金額		90,000	90,000	90,000	160,000	160,000	160,000
払込資本金額		90,000	90,000	90,000	107,500	107,500	125,000
投資総額		3,374	4,788	6,042	8,811	10,631	2,726
総資産額(指数)		100,916	113,851(100)	129,632(114)	204,369(180)	244,543(215)	303,857(267)
配当率		-	6%	6%	6%	6%	7%
発電能力 (千KW)	満電火力	138.6	179.7(100)	196.4(109)	228.3(127)	240.0(134)	305.0(170)
	社外火力	151.6	222.7(100)	223.3(100)	280.4(126)	332.9(149)	419.8(189)
	水力	-	-	-	-	-	-
	合計	289.9	402.4(100)	419.7(104)	508.7(126)	572.9(142)	724.8(180)
発電量 (百万KWH)	満電	-	463.9(100)	571.9(123)	663.7(143)	831.7(179)	990.3(213)
	総計	-	593.5(100)	795.2(134)	978.2(165)	1,293.0(218)	1,516.6(256)

年		1940年	1941年	1942年	1943年	1944年	1945年
公称資本金額		160,000	320,000	320,000	320,000	320,000	640,000
払込資本金額		142,500	192,000	232,000	272,000	272,000	640,000
投資総額		3,500	5,250	11,600	18,500	20,800	109,645
総資産額		374,176(329)	590,099(518)	649,274(570)	752,049(661)	770,308(677)	1,217,442(1,069)
配当率		7%	7%	7%	7%	7%	7%
発電能力 (千KW)	満電火力	381.3(212)	479.9(267)	557.3(310)	885.7(493)	959.0(534)	-
	社外火力	425.2(191)	475.5(214)	470.0(211)	150.5(67)	202.5(91)	-
	水力(水豊)	-	100.0	200.0	300.0	300.0	-
	(鏡泊湖)	-	-	36.0	36.0	36.0	-
	(豊満)	-	-	-	140.0	280.0	-
	合計	806.5(200)	1,055.4(262)	1,263.3(314)	1,512.2(376)	1,777.5(442)	-
発電量 (百万KWH)	満電	1,363.4(294)	1,706.1(368)	1,731.0(373)	1,935.4(417)	1,974.4(426)	-
	総計	1,799.6(303)	2,163.5(365)	2,794.0(471)	3,849.0(649)	4,688.1(790)	-

出所) 『満州電業史』, 1976年, 780-781ページより作成。

1) カッコ内の数字は1935年を100とする指数。

表 14 産業開発5ヵ年計画期の電力生産(1000KW)

年(五箇年計画)	発電量
1936年	1,350,506
1937年(1年度)	1,623,970
1938年(2年度)	2,133,386
1939年(3年度)	2,534,481
1940年(4年度)	2,998,711
1941年(5年度)	3,519,799

出所) 東北物資調節委員会研究組『東北経済小叢書兩種』学海出版社, 1971年

表 15 満洲国工業生産の阻害要因 (1941年)

阻害要因	件数	構成比 (%)
労働力不足	91	19.2
石炭供給	90	19.1
国内原材料供給	89	18.9
輸入原材料供給	61	12.9
電力供給	48	10.3
輸送力不足	38	8.0
市場需給	19	4.0
事 故	8	1.7
資金供給力	0	0.0
その他	28	5.9
合計	472	100.0

出所) 満洲中央銀行調査課「康徳八年度生産活動概況」
 『張公権文書』(R10 39) より作成。

表 16 産業部門別電力需要

(単位: 千KW)

	1935年		1938年		1939年		1940年		1941年	
	需要量	指数	需要量	指数	需要量	指数	需要量	指数	需要量	指数
紡績工業	31,007	100	59,618	192	80,327	259	75,532	243	82,715	267
金属工業	42,520	100	216,234	508	259,632	610	222,041	512	252,175	593
機械器具工業	22,821	100	51,261	225	59,957	263	89,860	211	108,250	474
窯 業	12,821	100	30,310	235	37,127	288	39,856	309	50,993	395
化学工業	95,880	100	251,808	262	220,789	230	269,288	281	286,075	298
製材木製品工業	2,751	100	8,696	361	11,587	420	13,564	493	16,790	610
印刷製本業	572	100	1,936	338	2,053	349	2,190	383	2,391	417
食料品工業	13,158	100	52,686	400	68,356	519	61,736	469	75,781	576
雑工業	3,168	100	2,075	65	2,544	80	3,763	119	3,754	118
鋳 業	4,256	100	32,928	763	93,928	2,207	194,978	4,580	272,842	6,411
農林水産業	997	100	2,311	232	3,779	379	9,535	955	9,274	930
その他工業	50,095	100	84,501	166	108,460	216	122,574	235	144,051	283
電気事業	84,527	100	165,410	195	71,776	85	57,110	67	59,205	70
総 計	374,299	100	959,811	256	1,026,751	274	1,161,882	310	1,364,296	364

出典) 満洲中央銀行調査課「満洲国開国以来之鋳工業観察 (康徳九年九月)」, 『張公権文書』(R10 36)。

この時期の満洲全域における電力生産量もまた表 14に示したように増大している。しかし、それまでの火力発電依存によってのみではこうした急増する電力需要に対応しえないことも明らかになりつつあった。表 15からも満洲の工業生産力の拡充に電力供給力の限界が障害となっていることが見て取れる。表 16は産業部門単位の電力需要の増大状況を示したものである。こうした電力需要の増大に対応することを目的に、同社は火力発電の拡充とともに水力発電事

表 17 産業別電力消費量

	1936年		1940年		指数 1940年
	千 K. W. H.	%	千 K. W. H.	%	
金 属	125,751	22.7	523,267	40.9	416
機 械	29,601	5.3	98,699	7.7	333
化 学	199,502	35.9	320,612	25.1	161
窯 業	94,594	17.0	164,402	12.9	174
製 材	4,848	0.9	10,322	0.8	213
生産財工業小計	454,386	81.8	1,117,302	87.4	246
紡 織	64,371	11.6	75,058	5.9	117
食 品	30,002	5.4	73,606	5.8	245
印 刷	2,253	0.4	4,435	0.3	197
雑工業	4,662	0.8	8,303	0.6	178
消費財工業小計	101,288	18.2	161,402	12.6	159
総 計	555,674	100.0	1,278,704	100.0	230

出所) 『旧満洲経済統計資料』柏書房, 1991年, 137ページより作成。

表 18 工業部門別労働生産性

(単位: 円)

産業部門	1939年			1940年			1941年		
	単位労働 力当り生 産額	労働力 数	サン プル社数	単位労働 力当り生 産額	労働力 数	サン プル社数	単位労働 力当り生 産額	労働力 数	サン プル社数
食料品工業	12,070	5,801	53	12,807	6,455	53	19,477	7,117	72
製紙工業	7,649	1,188	4	9,105	1,280	4	14,185	1,389	4
繊維工業	4,530	19,703	11	3,372	23,079	11	3,931	28,682	12
煙草工業	7,595	9,092	5	8,783	9,574	5	14,500	9,428	5
マッチ工業	1,649	3,584	13	1,794	2,755	13	2,001	847	3
化学工業	15,757	3,932	51	12,321	3,964	41	18,847	4,338	49
窯業	10,581	2,253	7	10,506	2,379	7	6,207	4,625	12
金属工業	9,594	2,435	3	12,976	2,909	3	16,070	2,086	3
機械器具工業	1,803	19,263	21	3,116	20,110	23	3,894	19,840	21
電気	7,182	1,831	1	8,705	2,243	1	36,621	2,353	1
ガス	5,812	436	1	6,935	505	1	10,325	646	1
総計	8,566	69,518	170	8,220	75,253	162	8,921	81,348	183

出所) 満洲中央銀行調査課「康徳八年度工業生産の諸相 (康徳九年五月)」『張公権文書』(5 R 19) より作成。

業にも進出し、第二松花江、鏡泊湖の水力発電事業を推進することとなる⁵⁰⁾。満洲産業開発5カ年計画の発動に対応して火力と水力併用の発送電5カ年計画が策定される。電力部門の一元

50) 満洲事情案内所編『満洲国策会社綜合要覧』, 1936年, 233-240ページ, 菊池主計『前掲書』, 186-188ページ。

的一貫経営方針と将来における電源の水力主力方針がこれにより確定された。1940年11月の「満洲電気事業要綱」で水力発電事業を満洲電業会社が一元的管理する方針が示され、これに対応する形で同年12月に勅令第327号「満洲電業株式会社法」が公布され、これにより満洲電業会社は特殊会社へと改組されることとなる。実際には1944年4月に満洲国政府直営であった

表 19 満洲電業株式会社の関係会社

(単位：円)

会社名	設立年	払込資本金	通貨建	データ期日
鉄嶺電灯局	1910年	300,000	金票	1934年3月末現在
遼陽電灯公司	1911年	300,000	金票	1936年12月末現在
瓦房天電灯株式会社	1914年	50,000	金票	1936年12月末現在
開原電気株式会社	1914年	237,500	金票	1936年12月末現在
大石橋電灯株式会社	1916年	112,500	金票	1936年12月末現在
錦県電気股份有限公司	1919年	171,570	国幣	1933年12月末現在
赤峰電灯廠	1926年	140,000	国幣	1934年1月末現在
法庫県電灯廠	1927年	218,400	国幣	1933年4月末現在
秦榆電灯股份有限公司	1930年	100,000	国幣	1936年12月末現在
西豊電業股份有限公司 ¹⁾	1932年	35,000	国幣	1933年12月末現在
昌図電業股份有限公司 ²⁾	1933年	80,000	国幣	1933年12月末現在
綏中電灯股份有限公司 ³⁾	1933年	60,000	国幣	1934年2月末現在
大同電気株式会社 ⁴⁾	1933年	850,000	金票	1936年12月末現在
延吉電業股份有限公司 ⁵⁾	1933年	200,000	国幣	1936年12月末現在
敦化電業股份有限公司	1933年	250,000	国幣	1937年6月末現在
東方電業股份有限公司	1934年	500,000	国幣	1934年3月末現在
鳳城電業股份有限公司 ⁶⁾	1934年	50,000	国幣	1934年1月末現在
克山電業股份有限公司	1934年	50,000	国幣	1934年3月末現在
下九台電灯廠 ⁷⁾	1934年	100,000	国幣	1934年2月末現在
山海関電灯股份有限公司	1934年	100,000	大洋	1937年6月末現在
農安電業股份有限公司 ⁸⁾	1935年	100,000	国幣	1936年12月末現在
満洲里市電灯廠 ⁹⁾	1935年	140,000	国幣	1936年12月末現在
北安電業股份有限公司	1935年	260,000	国幣	1936年12月末現在
鄭家屯電業股份有限公司 ¹⁰⁾	1936年	300,000	国幣	1936年12月末現在
依蘭電業股份有限公司	1938年	90,000	国幣	1936年12月末現在

出所) ¹⁾満洲電業史, 1976年, 113ページ, 満洲電業股份有限公司編 ²⁾満洲に於ける電気事業概要, 1934年, 130-191ページ, 満洲電業株式会社編 ³⁾満洲に於ける電気供給事業概説, 1937年, 263-351ページより作成。

- 1) 西豊電灯公司 (1918年) 西豊電業公司 (1932年)。
- 2) 普光電灯股份有限公司 (1921年) 元昌電灯廠 (1925年) 昌明電灯廠 (1927年) 昌図電業公司 (1933年)。
- 3) 營口水道電気株式会社および奉天電灯廠が折半出資。
- 4) 公主嶺電灯株式会社 (1916年) と四平街電灯株式会社 (1917年) の合併会社。
- 5) 東明電灯公司 (1928年) 延吉電業股份有限公司 (1933年)。
- 6) 鳳凰城電灯公司 (1925年) 鳳城電業股份有限公司 (1934年)。安東電業公司が半額出資。
- 7) 光大電灯公司 (1926年) 下九台電灯廠 (1934年)。
- 8) 農安電灯廠 (1927年) 農安電業股份有限公司 (1934年)。
- 9) 満洲里市電灯廠 (1906年) 満洲里電業股份有限公司 (1935年)。
- 10) 遼源華興電気股份有限公司 (1918年) 遼源電気股份有限公司 (1934年) 鄭家屯電業股份有限公司 (1936年)。

水力電気事業を合同し特殊会社満洲電業株式会社に再編された。こうした満洲電業会社による満洲電力事業統制が進むなかで、満洲における電気周波数の統一や配電電圧の統制も行なわれて行く。表 19は満洲電業株式会社の主要関係会社を示したものである。これを見ても分かるように満洲各地の電力企業が関係会社として満洲電業株式会社の経営監督下に置かれていた。これらの諸会社はその後に満洲電業会社に吸収・統合され、同社の支店あるいは営業所に再編されていくこととなる。

7. 満洲鴨緑江水力発電株式会社

満洲電業株式会社が設立され、満洲における電力事業の一元的統制が進展するが、それまでの満洲の発電事業は火力主体であった。しかし、産業開発五ヵ年計画の達成には基幹エネルギーとして電力の安定的供給が不可欠であった。このため、大量の電力生産が可能な水力主体の発電事業に満洲国政府が着手することになった。1937年1月、満洲国政府は産業部に水力電気建設局を設置し、第二松花江水豊、鏡泊湖水力発電所の建設に着手する。同時に鴨緑江および図們江の水力発電開発事業にも着手した⁵¹⁾。この鴨緑江および図們江の発電事業を目的に設立されたのが満洲鴨緑江水力発電株式会社であった。

同社は通例とはやや異なった会社形態を採用していた。同社は、鴨緑江の水力を利用し電力の大量供給を目的として1937年8月18日公布の「満洲鴨緑江水力発電株式会社法」(勅令第250号)に基づき、9月に設立された特殊会社である。当初の産業開発五ヵ年計画において1941年度の発電目標は火力・水力あわせ120万kWであったが、そこに水力が占める比率は35万kWにすぎなかった。他方で、化学工業への電力供給など満洲産業開発に伴う電力需要から修正計

表 20 満洲における電力生産

年	発電能力 (千KW)					総発電電量 (百万KWH)		
	火力	指数	水力	比率 (%)	合計	指数		指数
1935	402	100	-	-	402	100	593	100
1936	419	104	-	-	419	104	795	134
1937	508	126	-	-	508	126	981	165
1938	573	142	-	-	573	143	1,293	218
1939	725	180	-	-	725	180	1,517	256
1940	806	200	-	-	806	200	1,800	304
1941	955	238	100	9	1,055	262	2,164	365
1942	1,027	255	236	19	1,269	316	2,794	471
1943	1,036	257	476	31	1,512	376	3,849	649
1944	1,161	289	616	35	1,777	442	4,688	791

出所) 『満洲電業史』, 1976年, 684-685ページより作成

51) 『満洲国現勢』 康德8年版, 満洲国通信社, 1940年, 427-428ページ, 『同』 康德9年版, 1941年, 402-403ページ。

表 21 満洲工業の部門別資本構成とその変化

(資本額：千円 / 構成比：%)

産業部門	1936年				1937年			
	資本額	指数	構成比	日本の構成比	資本額	指数	構成比	日本の構成比
食料品工業	52,123	79	9.9	6.4	70,071	106	7.7	5
製紙工業	7,350	99	1.4	2.9	7,350	99	0.8	2.2
繊維工業	25,132	78	4.8	10.7	34,225	106	3.8	15.6
消費財工業合計	84,614	80	16.1	20.1	111,646	106	12.3	22.8
化学工業	66,694	93	12.7	14.2	65,874	92	7.2	15.8
窯業	21,315	86	4.1	3.3	26,240	106	2.9	2.8
金属工業	143,947	99	27.6	8.8	143,947	99	15.8	8.2
機械器具工業	18,047	47	3.4	10.3	43,647	113	4.8	11.7
電気・ガス	137,304	64	26.5	30.9	255,168	118	28.1	26.3
鉱業	49,274	25	9.3	11.0	258,121	129	28.4	11.5
林業	1,100	20	0.3	1.4	4,300	77	0.5	0.9
生産財工業合計	439,681	63	83.9	79.9	797,297	114	87.7	77.2
総計	524,295	65	100.0	100.0	908,943	113	100.0	100.0

産業部門	1938年				1939年			
	資本額	指数	構成比	日本の構成比	資本額	指数	構成比	日本の構成比
食料品工業	75,821	115	7.7	4.0	90,938	138	5.2	3.1
製紙工業	7,600	102	0.8	1.8	9,885	117	0.6	1.4
繊維工業	37,100	115	3.7	15.5	65,225	203	3.7	18.3
消費財工業合計	120,521	114	12.2	21.3	166,048	157	9.5	22.8
化学工業	81,374	114	8.3	14.8	99,719	140	5.7	14.5
窯業	26,815	108	2.7	9.2	33,315	134	1.9	2.0
金属工業	146,447	101	14.9	8.6	327,399	226	18.8	10.4
機械器具工業	53,697	140	5.4	13.1	95,547	248	5.5	15.4
電気・ガス	255,168	118	25.9	20.9	322,168	149	18.5	20.6
鉱業	290,746	146	29.5	11.3	684,852	343	39.3	12.5
林業	11,380	203	1.1	0.8	14,705	263	0.8	1.8
生産財工業合計	865,627	123	87.8	78.7	1,577,705	225	90.5	77.2
総計	986,148	122	100.0	100.0	1,744,753	216	100.0	100.0

出所)「日滿鉱工業資本構成の比較より見たる我国鉱工業部門の動向(康德七年九月)」, 1940年, 『張公権文書』(R10 35)より作成。

- 1) 資本額は各年末の投資残高。
- 2) 指数は1936年 1938年の単純算術平均(100)。
- 3) 日本構成比は同一年次の日本の産業別資本構成比。

画では発電目標が260万kWへとほぼ2倍の上方修正が加えられ、同時に水力発電目標も130万kWへと3倍増された。こうした極端な増産計画は火力発電では実現不可能であったため、満洲国政府により大規模な水力発電開発計画が立案される。それによれば満洲を、新京、哈爾濱を中心とした北滿ブロック、奉天、鞍山、本溪湖、安東、大連などの一帯を南滿ブロック、三江省一帯を東滿ブロックと三分割し、それぞれ第二松花江水力発電、鴨緑江水力発電、鏡泊湖

水力発電により電力供給をしようとするものであった。満洲鴨緑江水力発電はこの南満ブロックへの電力供給を行なうことを目的に設立されたものであった。

しかし、鴨緑江は満洲、朝鮮国境の河川であり、そのため鴨緑江水力発電開発は当初より満洲および朝鮮への電力供給が想定されていた。このため会社設立に先立ち1937年8月、満洲国産業部大臣と朝鮮総督府政務総監の間で「鴨緑江及図們江発電事業覚書」が交わされた。覚書内容は9か条からなり、満洲国および朝鮮総督府は鴨緑江及び図們江発電事業の共同経営のため、それぞれ朝鮮鴨緑江水力発電株式会社、満洲鴨緑江水力発電株式会社を設立することが定められていた⁵²⁾。

つまり、満洲国および日本の準拠法や監督権の問題から、満洲と朝鮮でそれぞれ形式上別会社を設立することが決定され、満洲国法人として満洲鴨緑江水力発電株式会社（新京）が、日本法人として朝鮮鴨緑江水力発電株式会社（京城）が設立されたのであった。両社はそれぞれ資本金5000万円で設立されているが、これは設立登記上、形式的に法人籍を異にするだけで事業実体は単一の企業であった。満洲鴨緑江水力発電株式会社法では、「会社八朝鮮鴨緑江水力発電株式会社ト共同シテ鴨緑江及図們江各本流ノ水カヲ利用スル発電事業ノ開発並ニ経営ヲ目的」（第2条）とし、「其ノ設立後直ニ朝鮮鴨緑江水力発電株式会社トノ間ニ発電事業ノ共同経営ニ関スル約定ヲ締結シ産業部大臣ノ認可ヲ受クベシ」（第3条）とされている。出資状況を見ると、満洲国政府が半額の2500万円、その他に東洋拓殖1000万円、長津江水力発電1000万円、朝鮮送電500万円の出資であった。また、同社の株主はその所有株式と同数の朝鮮鴨緑江水力発電の株式を保有することが「満洲鴨緑江水力発電株式会社法」第5条に規定されている⁵³⁾。つまりは朝鮮鴨緑江水力発電では資本金の半額は朝鮮総督府出資となり、それ以外は満洲鴨緑江水力発電と同一となるように決められていたのである。満洲国政府および朝鮮総督府以外の出資は、朝鮮水力電気株式会社および東拓が各1000万円、朝鮮送電株式会社が500万円であった。経営は朝鮮送電および朝鮮水力電気の社長を兼務する日室の野口遵が理事長に就任し、同じく日室の久保田豊が取締役に就任しており、さらに満洲、朝鮮両社とも経営陣は同一であったことから、事実上は日本室素のイニシアティブにより電力事業経営が行なわれたと考えられる。また、両社の資産負債勘定は共有、損益計算も均等配分され、電力供給も満洲、朝鮮ともに同一条件で供給することが決定されていた。同社の事業計画は鴨緑江に8箇所のダムと発電所を総工費3億数千円で建設するという大規模な計画であり、その72万kWの発電を目標とする第一期計画が1938年に着手された⁵⁴⁾。なお、同社は水力発電事業のみを行い、電力の満洲国側への送配電は満洲電業会社が行った。

52) 「鴨緑江及び図們江発電事業覚書二関スル件」（康德4年8月23日 産業部布告第6号）。

53) 菊池主計『前掲書』, 159-161ページ。

54) 大塩武『日室コンツェルンの研究』日本経済評論社, 1989年, 257-259ページ。

おわりに

日露戦後期から開始された満洲における日本の電力事業は、その初期には南満洲鉄道株式会社の社内電力事業と満洲各地において比較的零細な規模で発電・配電を行なう電灯企業とが併存して進められた。日本の満洲統治の進展は日本人商工業者や日本企業の満洲進出を拡大し、満洲の電力事業はこうした拡大する日本人社会に対する電灯電力供給事業であった。各地の電灯会社の多くも満鉄沿線都市における満鉄附属地への電灯電力供給を目的として設立されたもので、その設立過程を見ると満鉄地方機関のイニシアティブの下で満鉄および地場有力実業家の共同出資によるものが多い。

こうした地方分散的な電力事業が規模の経済性の観点から集中化へ向かう画期が、1926年の南満洲電気株式会社の設立であった。南満洲電気会社は満鉄の社内事業として行なわれてきた電力事業を切り離し独立法人化された会社であった。同社は満洲各地の電灯会社を買収あるいは資本出資することで、満洲における電力事業の統合を進め、満洲における電力事業の中核企業として資本的・技術的支配を拡大して行った。こうした南満洲電気会社の拡充は満洲における発電能力と電力生産の発展とほぼ同義であったと言って良い。

第2の画期は1934年の満洲電業株式会社の設立であった。1932年に満洲国が成立し、日本の満洲支配は新たな段階に進む。1933年3月の満洲国政府による「満洲国経済建設要綱」は関東軍特務部および満鉄経済調査会の調査・立案活動の集大成であり、満洲国における第1期経済建設のためのグランドデザインであった。このグランドデザインに相応して満洲電力事業の一元的統制に向けて策定されたのが「満洲電業株式会社設立要綱」であり、これに基づき準特殊会社形態により新設されたのが満洲電業株式会社であった。同社は満洲における主要電力会社であった南満洲電気会社、営口水道電気会社、北満電気会社の3社と満洲国政府の所有する各地電灯廠を合併して設立された。満洲電業会社は南満洲電気会社が進めたのと同様に、満洲各地の群小電灯会社を次々と統合して同社支店とすることで、その電力配給ネットワークを通じて満洲における電力事業の一元的統制と規模の経済性を強化していった。

1937年から開始される満洲産業開発5カ年計画は、満洲における日系企業の新設を急増させ、重化学工業を中心に満洲工業構成員もそれまでの関東州・大連中心主義から満洲国の奉天あるいは新京へと重点シフトしていく。こうした満洲国における工業発展は必然的にその基幹エネルギーとしての電力需要を急増させた。それまで満洲における電力生産はその豊富な石炭資源に依存する火力発電であった。しかし、産業開発計画の進行に随伴して急増する電力需要に対応し火力発電施設を整備・拡充することには自ずから限界が存在した。1940年11月に明らかにされた「満洲電気事業要綱」は満洲電業株式会社による水力発電事業の一元的管理・統制を内容とするもので、これに応じて特殊会社法を公布し同社は特殊会社へと再編される。翌41年に第

2次産業開発5カ年計画が発動し満洲の電力事業の同社による一元的統制と水力主体の電力開発を基軸とした第2次電力開発計画が着手される。それまで満洲国政府により進められてきた水力発電事業はこれにより満洲電業会社に集中・統合された。

満洲電業株式会社の下で満洲の電力生産は着実に拡充され、1940年代に入り発電能力および発電量が急増する。これに相応して同社の営業収入も急増して行く。資材・労働力の欠乏から豊満ダム建設が遅延し、これが停滞するのは1945年段階のことであった。このように満洲電業会社の下で進展した水力電源開発および南満洲地域を中心に満洲全域へ展開した配電ネットワークの形成により、電力事業は満洲の産業開発計画における計画値をほぼ達成し得た例外的な産業部門となった。しかし、その反面で資材および労働力の不足は1940年代のより早期の段階で満洲の工業生産力水準を急激に低下させていった。特に電力事業が電力の多消費型の産業部門としてその需要増大を想定していたアルミ精錬をはじめとする軽金属工業部門や電気化学工業部門の生産活動が停滞する。このような満洲の工業生産における再生産構造の不均衡性は、1942年以降に電力の需給バランスの喪失による電力過剰化現象と発電設備の未稼働率を上昇させる結果となった。こうして大規模水力発電施設の建設と満洲における基幹的配電網を形成しながら、電力事業は満洲の重化学工業化とその電力生産力を有効に結合し得ないまま、日本による満洲植民地支配の崩壊とともにその役割をひとたび終焉させるのである。こうした満洲国期の末期に達成された満洲電力事業の生産力が満洲国崩壊後の中国東北地域の経済発展にどのような影響を与えたかはひとまず別の課題と考えることとする。